

総001	項 目 名	鳥取市史編さん事業費		新規事業
予算書項目	市史編さん費		ページ	163
年度		R8		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	文書広報費			
総務部長段階査定額		5,566		
市長段階査定額		5,566		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	991		
	一般財源	4,575		
	計	5,566		
備考欄				
事業の概要		【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860 【12次総の施策体系】0101 【事業の経過及び背景】 新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、以下のとおり刊行した。 新修鳥取市史第1巻（古代・中世篇） 昭和58年刊行 第2巻（近世篇） 昭和63年刊行 第3巻（資料篇） 昭和60年刊行 第4巻（明治/政治・経済篇） 平成26年刊行 第5巻（明治/社会・教育篇） 平成20年刊行 第6巻（大正篇・資料篇） 令和8年3月末刊行予定 （第4巻～第6巻は、市制施行100周年事業） 【事業の目的及び効果】 令和8年3月末に新修鳥取市史第6巻が完成する見込みであり、これにより、市政100周年記念事業として着手した第二期市史編さん事業が、ひとまず終了する予定である。 令和8年度は、第6巻の販売等を行うほか、問合せ等に対応するとともに、これまでに収集された数多くの資料等の整理・移設を行う予定としている。 【事業の内容】 会計年度任用職員の人件費 資料等の整理・移設費用 市史編さん室利用料や事務費など 【事業の実績】 令和5年度 10,722千円 令和6年度 13,908千円 令和7年度 18,323千円（見込み） ※その他財源の諸収入は、鳥取市史、記念誌等頒布料		

総002	項 目 名	経済センサス活動調査費		新規事業
予算書項目	経済センサス活動調査費		ページ	185
年度		R8		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	統計調査費			
目	指定統計調査費			
総務部長段階査定額		10,185		
市長段階査定額		10,185		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	10,185		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	10,185		
備考欄				
事業の概要		【問合せ先】統計係 0857-30-8104 【12次総の施策体系】0101 【事業の経過及び背景】 経済センサス活動調査は、統計法に定める基幹統計として、すべての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を明らかにするため、5年ごとに実施される。法定受託事務であり、県を通じて国から委託金が交付される。 【事業の目的及び効果】 全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を調査し、経済に関する各種施策の基礎調査とする。 【事業の内容】 ・令和8年経済センサス活動調査の実施 ・調査対象：農林漁業に属する個人経営の事業所等を除くすべての事業所及び企業 ・基準日：6月1日 ・指導員数：8人（予定） ・調査員数：98人（予定） ・調査票配布事業所数：6,513事業所 （参考）令和3年経済センサス調査票配布事業所数 6,875事業所 【事業の実績】 令和3年度 9,495千円		

総003	項 目 名	予算事務費		新規事業	
予算書項目	予算事務費		ページ	163	
年度		R8			
所属名		総務部 行財政改革課			
会計名		一般会計			
款		総務費			
項		総務管理費			
目		財政管理費			
(単位:千円)		前年度当初予算額			6,421
本年度要求額		6,417			
総務部長段階査定額		6,417			
市長段階査定額		6,417			
区分		本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,417			
	計	6,417			
備考欄		事業の概要			
		【問合せ先】財務係 0857-30-8111			
		【12次総の施策体系】0103			
		【事業の経過及び背景】 当初予算及び補正予算を適切に編成している。			
		【事業の目的及び効果】 予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。			
		【事業の内容】 (1) 当初予算書、補正予算書(6月、9月、12月、2月)、専決補正予算書、前年度主要施策の成果説明書の作成。 (2) 令和7年度決算における統一的な基準による財務書類の作成。			
		【事業の実績】 令和5年度 4,963千円 令和6年度 5,092千円 令和7年度 6,421千円(見込み)			

総004	項 目 名	行財政改革大綱等推進事業費		新規事業	
予算書項目	総合企画費		ページ	167	
年度		R8			
所属名		総務部 行財政改革課			
会計名		一般会計			
款		総務費			
項		総務管理費			
目		企画費			
(単位:千円)		前年度当初予算額			511
本年度要求額		511			
総務部長段階査定額		511			
市長段階査定額		511			
区分		本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	511			
	計	511			
備考欄		事業の概要			
		【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112			
		【12次総の施策体系】0103			
		【事業の経過及び背景】 昭和61年度(第1次)から継続し、現在、第8次(構想期間:令和7~11年度)の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会(市民の有識者と公募委員の10名で構成)で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。			
		【事業の目的及び効果】 令和7年3月に策定した鳥取市市政改革プラン(第8次鳥取市行財政改革大綱)に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。			
		【事業の内容】 (1) 市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催(年7回) (2) 市政改革プランの実施計画取組推進事業費(需用費等)			
		【事業の実績】 令和5年度 228千円 令和6年度 312千円 令和7年度 511千円(見込み)			

総005	項 目 名	長期借入金元金償還金		新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金		ページ	293
年度		R8		
所 属 名		総務部 行財政改革課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 公債費		【 1 2 次総の施策体系】0103		
項 公債費		【事業の経過及び背景】 地方財政の健全性を維持し地方債資金の円滑な調達及び償還を行うため、地方債の適正な管理が必要である。		
目 元金		【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の元金償還金。		
(単位:千円)		【事業の内容】 起債の元金償還。		
前年度当初予算額		9,263,979		
本年度要求額		9,478,096		
総務部長段階査定額		9,478,096		
市長段階査定額		9,478,096		
区分		本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	14,847		
	地方債	0		
	その他	371,174		
	一般財源	9,092,075		
	計	9,478,096		
備考欄		事業の実績】 令和5年度 10,606,416千円 令和6年度 9,251,960千円 令和7年度 9,480,390千円（2月補正後決算見込み）  ※その他財源の繰入金は、漁港整備推進基金繰入金等 ※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入		

総006	項 目 名	長期借入金利子償還金		新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金		ページ	293
年度		R8		
所 属 名		総務部 行財政改革課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 公債費		【 1 2 次総の施策体系】0103		
項 公債費		【事業の経過及び背景】 地方財政の健全性を維持し地方債資金の円滑な調達及び償還を行うため、地方債の適正な管理が必要である。		
目 利子		【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の利子償還金。		
(単位:千円)		【事業の内容】 起債の利子償還。		
前年度当初予算額		551,598		
本年度要求額		682,762		
総務部長段階査定額		682,762		
市長段階査定額		682,762		
区分		本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	963		
	地方債	0		
	その他	79,198		
	一般財源	602,601		
	計	682,762		
備考欄		事業の実績】 令和5年度 499,827千円 令和6年度 514,885千円 令和7年度 578,781千円（2月補正後決算見込み）  ※その他財源の使用料は、住宅使用料等		

総007	項 目 名	退職手当		新規事業
予算書項目	退職手当		ページ	159
年度		R8		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額		44,701		
本年度要求額		269,288		
総務部長段階査定額		269,288		
市長段階査定額		269,288		
区 分		本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	9,960		
	一般財源	259,328		
	計	269,288		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】給与係 0857-30-8117				
【12次総の施策体系】0103				
【事業の経過及び背景】 退職手当は、鳥取市職員退職手当支給条例に基づき、退職職員（死亡による退職の場合には、その遺族）に対して支給しているもの。				
【事業の目的及び効果】 退職職員に退職手当を適正に支給することで、退職後の生活の安全に寄与するとともに、人事運営の円滑化を図る。				
【事業の内容】 ・退職手当 令和8年度当初予算 定年退職等 一般職 12人分、特別職2人分 令和7年度当初予算 一般職 中途退職分				
【事業の実績】 令和6年度 退職手当 698,015千円 55人（定年退職10人、依願退職45人） 退職手当負担金 なし 令和5年度 退職手当 446,310千円 34人（依願退職34人） 退職手当負担金 3,016千円 1人分（東部広域1人） ※令和5年度から始まった段階的な定年引上げにより、令和5年度と令和6年度の定年 年齢は61歳となる。初年度の令和5年度は定年退職者は生じていない。  ※その他財源の諸収入は、退職手当負担金				

総008	項 目 名	鳥取市建設優良工事表彰経費		新規事業
予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費		ページ	245
年度		R8		
会計名				
一般会計				
款	土木費			
項	土木管理費			
目	土木総務費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額		57		
本年度要求額		57		
総務部長段階査定額		57		
市長段階査定額		57		
区 分		本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	57		
	計	57		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】契約制度係 0857-30-8122				
【12次総の施策体系】3401				
【事業の経過及び背景】 平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。				
【事業の目的及び効果】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。				
【事業の内容】 ・対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事 ・選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員 2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。 ・表彰時期 9～12月頃 ・その他 HP等での表彰工事の紹介 ・管理体制 課長 1名 契約制度係 2名				
【事業の実績】 令和5年度 7工事（9業者） 令和6年度 8工事（9業者） 令和7年度 7工事（8業者）				

総009	項 目 名	総合支所整備事業費		新規事業
予算書項目	庁舎管理費		ページ	165
年度		R8		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
（単位:千円）				
前年度当初予算額		583,076		
本年度要求額		397,799		
総務部長段階査定額		397,799		
市長段階査定額		397,799		
区 分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	393,600		
	その他	0		
	一般財源	4,199		
	計	397,799		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131				
【12次総の施策体系】4101				
【事業の経過及び背景】 総合支所は地域振興・防災の拠点となる施設であるため、防災機能の強化及び施設利用者の安全性、利便性の向上を目的として整備する必要がある。				
【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、国府町総合支所及び青谷町総合支所において庁舎の大規模改修など必要な整備を行い、安心安全な住民生活を確保する。				
【事業の内容】 （国府町総合支所大規模改修工事） 内 容：非常用発電機整備・受水槽の整備・バリアフリー改修など 期 間：令和7年10月～令和8年10月（予定） 事業費：312,799千円 （青谷町総合支所防災備蓄倉庫新築工事） 内 容：防災備蓄倉庫整備 期 間：令和8年6月～令和8年10月（予定） 事業費：50,610千円 （青谷町総合支所B棟解体工事） 内 容：B棟解体工事 期 間：令和8年1月～令和8年6月（予定） 事業費：34,390千円				
【事業の実績】 令和5年度 147,578千円 令和6年度 175,551千円 令和7年度 453,934千円（見込み）				

総010	項 目 名	国土調査事業費		新規事業
予算書項目	国土調査事業費		ページ	233
年度		R8		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
（単位:千円）				
前年度当初予算額		94,522		
本年度要求額		107,521		
総務部長段階査定額		107,521		
市長段階査定額		107,521		
区 分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	80,640		
	地方債	0		
	その他	186		
	一般財源	26,695		
	計	107,521		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133				
【12次総の施策体系】3401				
【事業の経過及び背景】 国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。				
【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、災害時の迅速な復旧につなげる。				
【事業の内容】 実施面積 2.90km <sup>2</sup> （鳥取地域 0.04km <sup>2</sup> 国府地域 0.36km <sup>2</sup> 用瀬地域 1.40km <sup>2</sup> 青谷地域 1.10km <sup>2</sup> ）				
【事業の実績】 令和5年度（繰越分含む） 実施面積 1.93km <sup>2</sup> 事業費 120,226千円 進捗率24.81% 令和6年度（繰越分含む） 実施面積 1.31km <sup>2</sup> 事業費 98,847千円 進捗率25.02% 令和7年度見込み（繰越分含む） 実施面積 2.23km <sup>2</sup> 事業費 122,599千円 進捗率25.35% （参考：令和8年度見込み（繰越分含む）） 実施面積 3.30km <sup>2</sup> 事業費 151,275千円 進捗率25.83% ※その他財源の手数料は、地籍調査成果交付手数料				

総011	項 目 名	ファシリティマネジメント推進事業費		新規事業
予算書項目	財産管理費		ページ	165
年度	R8		所 属 名	
		総務部 資産活用推進課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136		
款 総務費		【 1 2 次総の施策体系】0103		
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】 高度経済成長並びに人口増加を背景に整備された公共施設が老朽化し、今後、更新時期を迎えることとなる一方で、人口減少や少子高齢化等によって財政規模の縮減や市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営（ファシリティマネジメント）の推進が求められる。		
目 財産管理費		【事業の目的及び効果】 本市におけるファシリティマネジメント（FM）は、「安全・安心な市民生活」「公共サービスの維持」「次世代の負担軽減」を主目的に公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図る。FMを推進することにより公民連携やコンパクトなまちづくり等につなげる。		
(単位:千円)		【事業の内容】 (1) 経営方針、再配置基本計画、取組方針に基づくFMの推進 研修会開催、住民ワークショップ開催による公共施設再配置の検討 など (2) PPP導入検討による民間活力を利用した施設整備等の推進 民間提案制度の実施 など (3) 未利用資産売却推進 売却の推進（鑑定、測量、媒介依頼）、官公庁オークション利用（物品等）など		
前年度当初予算額		10,975		【事業の実績】 ・ワークショップ (R7) 7月～8月 佐治地域、10月～11月 河原地域・用瀬地域 各3回実施 ・未利用資産売却 (R5: 4件10,958千円、R6: 2,808千円、R7見込み: 5,169千円)
本年度要求額		9,606		※その他財源の財産収入は、物品売払収入 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金
総務部長段階査定額		9,606		
市長段階査定額		9,606		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	4,006		
	一般財源	5,600		
	計	9,606		
備考欄				

総012	項 目 名	包括的施設管理事業費		新規事業
予算書項目	財産管理費		ページ	165
年度	R8		所 属 名	
		総務部 資産活用推進課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136		
款 総務費		【 1 2 次総の施策体系】0103		
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】 高度経済成長期並びに人口増加を背景に整備された公共施設の老朽化が進んでおり、その更新が課題となっている。これは、更新経費が不足するという問題であり、建物床面積の圧縮のみならず、施設の用途廃止や、維持管理経費の縮減も含めた、コストマネジメントに取り組む必要がある。		
目 財産管理費		【事業の目的及び効果】 公共施設管理業務について、施設所管課ごと、建物ごとに契約していた清掃業務や消防設備点検保守業務について、業務ごとにまとめて発注・契約を行うことで、業務水準の見直し（均等化）、事務負担の軽減、委託料の削減など公共施設管理業務の効率化を図る。また、包括管理委託により、複数の公共施設を一括で専門の民間事業者が管理することで効率的で質の高い施設管理を行う。		
(単位:千円)		【事業の内容】 ・公共施設包括管理委託事業 ・効率的な施設の維持管理 施設管理事業等の一括予算要求、一括発注（清掃、消防用設備保守点検、建築基準法に基づく点検（建物・防火）、屋外広告物定期点検）など ・債務負担行為 複数施設ESCO導入事業償還、エネルギー削減補償サービス導入事業償還		
前年度当初予算額		468,123		【事業の実績】 ・公共施設包括管理委託事業（修繕件数:1,059件）※R7.12月末時点 ・建築基準法に基づく点検一括契約（R5年度71棟、R6年度67棟、R7年度46棟） ・清掃業務一括契約（R5年度30施設、R6年度28施設、R7年度21施設） ・消防用設備点検一括契約（R5年度86施設、R6年度123施設、R7年度109施設） ・屋外広告物一括契約（R4年度64か所、R6年度58か所）※隔年実施
本年度要求額		535,317		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金
総務部長段階査定額		535,317		
市長段階査定額		535,317		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	102,500		
	一般財源	432,817		
	計	535,317		
備考欄				

総O13		項 目 名		ふるさと納税推進事業費		新規事業	
予算書項目		税務事務費		ページ		175	
年度		R8		所 属 名			
				総務部 資産活用推進課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 ふるさと納税係 0857-30-8137			
款 総務費				【 1 2 次総の施策体系】 0103			
項 徴税費				【事業の経過及び背景】			
目 税務総務費				「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税收格差是正を目的に平成20年度創設。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄附した際、個人住民税から寄附金の一部が控除される。			
(単位:千円)				「企業版ふるさと納税」制度は、地方創生の取組活性化を目的に平成28年度創設。企業が、地方公共団体の行う地方創生の取組に対し寄附した際、税額が控除される。			
前年度当初予算額		359, 729		【事業の目的及び効果】			
本年度要求額		442, 570		ふるさと納税制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成や各種PRを行い、寄附者への返礼品の提供を通じ、地元産品のPRを行うことで地場産業の振興につなげる。また、令和3年度より国の認定を受けて「企業版ふるさと納税」の受付を開始した。制度のPRを行うことで、企業からの寄附を募り、地方創生の充実・強化を図る。			
総務部長段階査定額		442, 570		【事業の内容】			
市長段階査定額		442, 570		・ふるさと納税の一部外部委託 ・魅力ある返礼品開拓のための企業・事業者訪問 ・企業版ふるさと納税のPR（支援サービス業務委託など）			
区 分		本年度予算額		【事業の実績】			
財 源 内 訳	国・県支出金	0		・ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額			
	地方債	0		令和5年度 25, 186件 750, 233千円			
	その他	0		令和6年度 26, 224件 935, 016千円			
	一般財源	442, 570		令和7年度 24, 000件 930, 000千円（見込み）			
	計	442, 570		・企業版ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額			
				令和5年度 13件 108, 100千円			
				令和6年度 16件 27, 900千円			
				令和7年度 8件 13, 900千円（見込み）			
備 考 欄							